

中間報告書

公益財団法人ダイオース記念財団
代表理事 大久保 陸 殿

2026年（令和8年）7月15日

【所属研究機関名称】筑波大学

【研究代表者】医学医療系 准教授 涌水 理恵

【研究課題名】快適な職場環境の実現に向けたリモートケアシステムの
社会実装と効果検証

【補助事業期間】2026年1月1日～2026年12月31日

【研究実績の概要】（2026年6月末時点）

本研究は、公益財団法人ダイオース記念財団が掲げる「快適な職場環境の提供」の理念に資することを目的とし、働きながら家族のケアを担う「ビジネスケアラー」をはじめとするケアラーを対象に、フルオンラインの相談支援基盤「リモートケアシステム（RCS）」の社会実装と効果検証に取り組むものである。仕事とケアの両立に悩むビジネスケアラーは2030年に約318万人にのぼると推計され、欠勤・生産性の低下・離職など職場環境への影響が課題となっている。

補助事業期間の前半（2026年1月～6月）においては、RCSの継続的な運用と登録者の拡大、ならびに登録データの整備・品質確認を行い、分析基盤を構築した。RCSは、オンライン個別相談（専門職対応）、ピアサロン（当事者交流）、家族エンパワメントプログラム（養育者を対象としたグループワーク）、ウェブセミナー（当事者・専門職向け教育コンテンツ）の4つを柱とし、看護・医療・福祉・教育・心理の多職種連携により運営している。

2026年6月末時点で、分析対象となる登録ケアラーは212名に達し、当初目標であった200名を上回った（動作確認用アカウント等を除く）。登録者の主な属性は以下のとおりである。

- ・就労状況：就労しながらケアを担う「ビジネスケアラー」が129名（60.8%）を占めた（図1）。
- ・性別：女性180名（84.9%）、男性29名（13.7%）、開示しない3名（1.4%）であった。
- ・年代：30～50代が中心であり、仕事・子育て・介護が重なりやすいライフステージに登録が集中する傾向がみられた（図2）。
- ・地域：関東1都6県が151名（71.2%）を占める一方、全国30都道府県に分布しており、オンライン支援が地理的な制約を越えて届いている状況が確認された。

以上より、登録ケアラーのうち約6割がビジネスケアラーであり、就労とケアの両立を支える環境整備の必要性が改めて確認された。なお、本報告は中間時点における記述的な集計であり、要因間の因果関係を示すものではない。



図1 登録ケアラーの就労状況 (n=212)

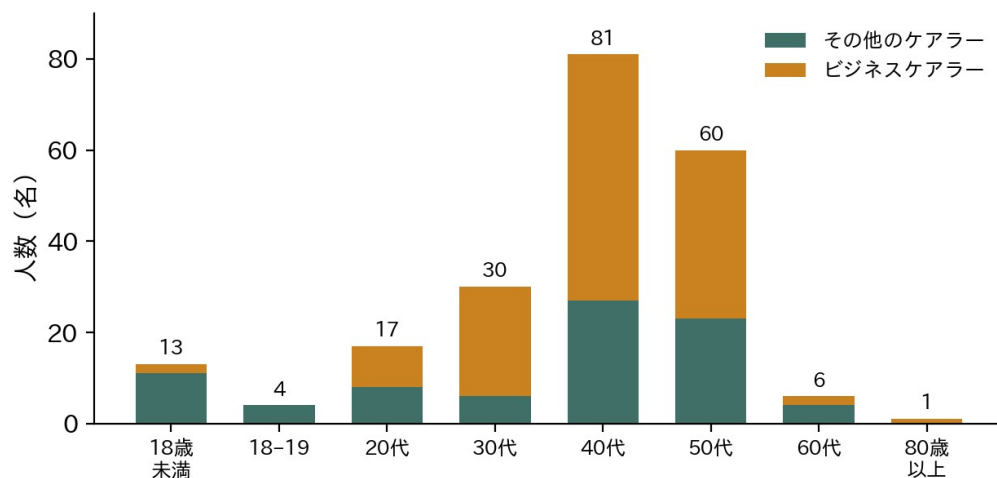


図2 登録ケアラーの年代別分布 (n=212、内訳はビジネスケアラー)

【今後の研究の推進方策】

補助事業期間の後半（2026年7月～12月）においては、登録者を対象に、介護負担（J-ZBI）、QOL（SF-36）、家族エンパワメント（FES-J）、労働生産性（WHO-HPQ）を3か月ごとに測定し、その経時的変化を追跡する。収集したデータは共分散分析（ANCOVA）を用いて解析し、リモートケアシステムの効果を記述的に検証する予定である。得られた知見は、快適な職場環境の実現に資する示唆として年間報告に取りまとめ、学会発表および学術論文を通じて社会に発信することを計画している。

【研究発表】

本補助事業に関する研究発表は現時点では予定段階であり、今後、関連学会での発表および学術論文への投稿を計画している。

なお、本研究は公益財団法人ダイオース記念財団の助成を受けて実施している。